



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月5日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL http://www.hiday.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048 (644) 8030
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日 配当支払開始予定日 平成25年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	29,520	7.7	3,688	11.8	3,629	11.7	2,028	24.8
24年2月期	27,406	10.4	3,300	6.3	3,248	6.2	1,624	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	145.85	—	16.0	19.8	12.5
24年2月期	116.80	—	14.4	19.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 25年2月期 13,481百万円 24年2月期 11,907百万円

(注) 平成24年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年2月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	18,960	13,481	71.1	969.45
24年2月期	17,655	11,907	67.4	855.99

(参考) 自己資本 25年2月期 13,481百万円 24年2月期 11,907百万円

(注) 平成24年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年2月期の1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,427	△2,141	△1,007	3,587
24年2月期	3,281	△2,420	△873	3,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	405	25.0	3.6
25年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	486	24.0	3.8
26年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.1	

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	6.4	2,040	1.0	2,030	0.9	1,190	1.7	85.58
通期	31,500	6.7	3,740	1.4	3,690	1.7	2,080	1.9	149.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ(7) 会計処理方法の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	13,936,792株	24年2月期	13,936,792株
② 期末自己株式数	25年2月期	30,931株	24年2月期	26,534株
③ 期中平均株式数	25年2月期	13,907,006株	24年2月期	13,910,270株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成24年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年2月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、24年2月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月16日(火)13時30分よりアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 未適用の会計基準等	15
(9) 追加情報	15
(10) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 販売の状況等	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長鈍化などにより低調な動きとなりました。年末からの円安・株高の流れなど明るい兆しが一部で見られるものの、先行きが不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、市場規模そのものの縮小傾向の流れは変わらず、低価格競争や異業種との競争激化は続いており厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、23店舗出店（東京都12店舗、埼玉県4店舗、神奈川県4店舗、千葉県2店舗、初出店となる栃木県1店舗）し、退店6店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は314店舗となりました。

販売面においては、季節に応じたメニュー投入やサービス向上のため研修強化を行いました。投入したメニューとして、夏の定番商品である「黒酢しょうゆ冷し麺」、5月には話題の塩麴を使用した「塩麴ラーメン」や「和風つけ麺」、8月には「塩麴つけ麺」、10月には「太平燕」（タイピーエン）、11月には「チゲ味噌ラーメン」などの投入を行いました。また、6月には新たな試みとして「冷凍餃子」のネット販売（楽天市場）を開始し、8月には300店舗達成記念として「生ビール」300円キャンペーンを実施しました。（好評につき「生ビール」300円は継続実施しております。）

既存店舗の動向としては、震災からの回復に加え、テレビ番組でメニューなどが取り上げられたこともあり、当期の売上高前年同期比は101.7%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の上昇や生ビールの販売価格引下げなどの影響により、当期の原価率は26.9%となり、前期比0.5ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気代の値上げによる光熱費の上昇もありましたが、新店舗が23店舗（前期は30店舗）となったこともあり、対売上高比は60.6%（前期は61.6%）となりました。

この結果、当期の売上高は295億20百万円（前期比7.7%増）、営業利益は36億88百万円（前期比11.8%増）、経常利益は36億29百万円（前期比11.7%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも10期連続で過去最高益を更新しました。

特別損失には減損損失と6店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損などにより1億30百万円を計上しましたので、当期純利益は20億28百万円（前期比24.8%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(次期の見通し)

今後の経済動向は、政府の景気対策などにより緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、雇用環境は依然として厳しいなど、個人消費の回復にはなお時間がかかるものと思われま。

このような経営環境ではありますが、美味しい料理を真心込めて提供し、当社は地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に純増30店舗（退店3店舗）を計画しております。また、新メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取り組みを推進し、「日高屋」ブランドの向上に努めてまいります。昨年10月より着工しておりました行田工場の増設については、平成25年秋頃の本格稼働開始を目指しております。

既存店の売上高は前期比100%で計画しております。売上原価については、食材の上昇や行田工場増設による費用上昇を考慮し、原価率は28%で計画しております。販売費及び一般管理費は今後の出店増に対応するための募集費、4月入社として過去最多となる新卒採用86名などの人件費増を考慮して計画しております。

これらの施策により、売上高については315億円を計画し、営業利益は37億40百万円、経常利益は36億90百万円、当期純利益20億80百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、189億60百万円となり前期末に比べて13億4百万円増加いたしました。これは主に新規出店及び行田工場増設工事に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は54億79百万円となり前期末に比べて2億69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の約定返済によるものであります。

純資産合計は、134億81百万円となり前期末に比べ15億73百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は71.1%（前期末67.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は34億27百万円（前期は32億81百万円）となり、前期に比べて1億46百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が6億43百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21億41百万円（前期は24億20百万円）となりました。これは、新規出店や行田工場増設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出18億95百万円（前期は10億34百万円）、敷金及び保証金の差入による支出3億66百万円（前期は3億29百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は10億7百万円（前期は8億73百万円）となりました。これは長期借入金の返済4億25百万円（前期は4億4百万円）、配当金の支払額4億54百万円（前期は3億47百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億78百万円増加し、35億87百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	62.7	66.3	67.4	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	75.7	97.1	82.8	144.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.3	105.9	156.1	244.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成24年2月期の株価は権利落ち後の株価で算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であります。配当性向については今後の新規出店や工場増設などの設備投資を考慮し、25%を目処としております。

当期の配当につきましては、平成24年11月5日に中間配当として1株当たり16円を実施しており、期末配当は19円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

①事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成25年2月末現在、東京都166店舗、埼玉県88店舗、神奈川県35店舗、千葉県24店舗、栃木県1店舗の計314店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への出店を行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

②人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社は、平成25年2月末現在314店舗中311店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成25年2月末現在21.4%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場(埼玉県行田市)に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成25年2月末現在において5,792人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、年金制度が変更され、厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に变化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様に美味しい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。具体的には、一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義に考えております。このため、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(1株当たり当期純利益)を重要指標としており、目標水準とし、ROEは10%以上を維持し、EPSにつきましても10%以上の伸びを確保したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、人口の減少を迎え大幅な成長は期待できないものと思われ、外食業界を取り巻く環境においても、市場規模の縮小など依然として厳しいものと予想されます。

当社は創業以来、首都圏一都三県の駅前繁華街を中心に出店を行い、おかげさまで300店舗を達成することができました。今後の目標店舗数は、600店舗とし、出店地域についても、今後も主として首都圏一都三県の駅前繁華街とし、「日高屋」ブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

①生産・物流の拠点である行田工場の増設により600店舗対応への供給体制を整備する。また、食の安全安心を最優先課題として、食材調達管理、品質管理の更なる厳格化を図る。

②安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図る。

③「Q(味)、S(サービス)、C(清潔・安全)」の向上のための取組みを継続し、「日高屋」ブランドの向上を目指す。

④就業環境の改善を図り、優秀人材の確保や人材育成の取組みを継続して行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,792	4,492,362
売上預け金	202,911	150,024
売掛金	19,783	20,521
店舗食材	※1 116,045	※1 110,631
原材料及び貯蔵品	※1 23,453	※1 19,361
前払費用	300,869	314,047
繰延税金資産	194,092	192,852
その他	78,880	37,652
流動資産合計	5,146,828	5,337,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 7,789,395	※2, ※3 8,354,915
減価償却累計額	△3,348,563	△3,806,205
建物（純額）	4,440,832	4,548,710
構築物	46,338	63,349
減価償却累計額	△32,252	△30,612
構築物（純額）	14,085	32,736
機械及び装置	500,626	737,469
減価償却累計額	△205,794	△328,582
機械及び装置（純額）	294,831	408,887
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	△3,486	△3,516
車両運搬具（純額）	110	79
工具、器具及び備品	※3 1,000,278	※3 1,150,491
減価償却累計額	△650,568	△833,883
工具、器具及び備品（純額）	349,710	316,608
土地	※2 1,561,765	※2 1,689,493
リース資産	635,953	616,387
減価償却累計額	△278,038	△376,312
リース資産（純額）	357,914	240,074
建設仮勘定	121,467	854,509
有形固定資産合計	7,140,718	8,091,100
無形固定資産		
商標権	300	168
ソフトウェア	※3 84,928	※3 67,661
電話加入権	10,275	10,275
その他	1,499	1,324
無形固定資産合計	97,004	79,429

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,113	83,190
出資金	446	436
長期前払費用	304,346	304,716
敷金及び保証金	3,873,820	4,049,169
賃貸資産	333,842	118,051
減価償却累計額	△162,928	—
賃貸資産(純額)	170,914	118,051
保険積立金	177,475	177,475
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	75,709	104,659
繰延税金資産	523,668	557,353
その他	63,109	62,869
貸倒引当金	△8,700	△21,569
投資その他の資産合計	5,271,403	5,452,851
固定資産合計	12,509,126	13,623,382
資産合計	17,655,955	18,960,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,316	624,823
1年内返済予定の長期借入金	※2 344,000	※2 250,500
リース債務	119,880	118,606
未払金	701,300	703,362
未払費用	729,355	763,366
未払法人税等	776,816	953,715
未払消費税等	164,896	149,855
前受金	25,000	23,625
預り金	61,679	60,660
前受収益	6,540	5,048
賞与引当金	231,132	228,704
資産除去債務	1,153	3,085
その他	27,599	1,679
流動負債合計	3,765,670	3,887,033
固定負債		
長期借入金	※2 437,000	※2 105,500
リース債務	266,131	144,507
長期未払金	412,660	412,660
長期預り保証金	24,830	22,730
退職給付引当金	435,862	471,412
資産除去債務	406,706	435,943
固定負債合計	1,983,189	1,592,752
負債合計	5,748,859	5,479,786

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	2,694,445	6,194,445
繰越利益剰余金	5,869,001	3,942,952
利益剰余金合計	8,602,109	10,176,060
自己株式	△11,822	△17,674
株主資本合計	11,917,330	13,485,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,235	△4,379
評価・換算差額等合計	△10,235	△4,379
純資産合計	11,907,095	13,481,049
負債純資産合計	17,655,955	18,960,836

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
売上高	27,406,294	29,520,805
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	105,150	116,045
当期店舗食材製造原価	2,585,131	2,692,192
当期店舗食材仕入高	4,657,834	5,236,324
合計	7,348,116	8,044,563
期末店舗食材たな卸高	116,045	110,631
売上原価合計	7,232,070	7,933,931
売上総利益	20,174,223	21,586,873
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,873,656	※1, ※2 17,898,459
営業利益	3,300,567	3,688,414
営業外収益		
受取利息	1,790	2,443
受取配当金	4,565	8,404
受取手数料	1,373	1,387
受取賃借料	14,581	5,159
雑収入	9,723	9,284
営業外収益合計	32,034	26,679
営業外費用		
支払利息	21,713	14,554
固定資産除却損	※3 52,448	※3 57,137
雑損失	9,618	14,399
営業外費用合計	83,780	86,090
経常利益	3,248,821	3,629,002
特別利益		
固定資産売却益	—	159
保険差益	—	5,750
受取補償金	—	74,796
特別利益合計	—	80,707
特別損失		
固定資産売却損	—	10,812
固定資産除却損	※4 25,552	※4 35,143
リース解約損	147	713
投資有価証券評価損	25,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194,785	—
減損損失	※5 35,658	※5 83,964
災害による損失	31,585	—
特別損失合計	313,692	130,634
税引前当期純利益	2,935,129	3,579,076
法人税、住民税及び事業税	1,387,061	1,586,445
法人税等調整額	△76,654	△35,666
法人税等合計	1,310,406	1,550,779
当期純利益	1,624,722	2,028,297

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,909,070	73.9	1,988,885	73.9
II 労務費		243,888	9.4	256,141	9.5
III 経費		432,172	16.7	447,166	16.6
当期総製造費用		2,585,131	100.0	2,692,192	100.0
当期店舗食材製造原価		2,585,131		2,692,192	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	71,621	57,123
修繕費	20,689	20,438
消耗品費	65,878	62,988
電力料	28,269	28,734

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,625,363	1,625,363
当期末残高	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,701,680	1,701,680
当期末残高	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計		
当期首残高	1,701,680	1,701,680
当期末残高	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,663	38,663
当期末残高	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,694,445	2,694,445
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,500,000
当期変動額合計	—	3,500,000
当期末残高	2,694,445	6,194,445
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,592,035	5,869,001
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△3,500,000
剰余金の配当	△347,757	△454,346
当期純利益	1,624,722	2,028,297
当期変動額合計	1,276,965	△1,926,049
当期末残高	5,869,001	3,942,952
利益剰余金合計		
当期首残高	7,325,143	8,602,109
当期変動額		
剰余金の配当	△347,757	△454,346
当期純利益	1,624,722	2,028,297
当期変動額合計	1,276,965	1,573,950
当期末残高	8,602,109	10,176,060
自己株式		
当期首残高	△11,750	△11,822
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△5,852
当期変動額合計	△71	△5,852
当期末残高	△11,822	△17,674

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	10,640,437	11,917,330
当期変動額		
剰余金の配当	△347,757	△454,346
当期純利益	1,624,722	2,028,297
自己株式の取得	△71	△5,852
当期変動額合計	1,276,893	1,568,098
当期末残高	11,917,330	13,485,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,829	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,406	5,855
当期変動額合計	△2,406	5,855
当期末残高	△10,235	△4,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,829	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,406	5,855
当期変動額合計	△2,406	5,855
当期末残高	△10,235	△4,379
純資産合計		
当期首残高	10,632,607	11,907,095
当期変動額		
剰余金の配当	△347,757	△454,346
当期純利益	1,624,722	2,028,297
自己株式の取得	△71	△5,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,406	5,855
当期変動額合計	1,274,487	1,573,954
当期末残高	11,907,095	13,481,049

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,935,129	3,579,076
減価償却費	1,081,810	1,094,059
減損損失	35,658	83,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	12,869
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,171	△2,427
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,345	35,550
受取利息及び受取配当金	△6,937	△10,848
支払利息	21,713	14,554
固定資産除売却損益（△は益）	69,243	92,876
投資有価証券評価損益（△は益）	25,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194,785	—
売上債権の増減額（△は増加）	7	△738
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,946	9,506
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,302	8,781
仕入債務の増減額（△は減少）	99,679	48,506
その他の流動負債の増減額（△は減少）	208,056	△140,908
その他	7,963	18,055
小計	4,717,945	4,842,878
利息及び配当金の受取額	6,997	10,766
利息の支払額	△21,014	△14,037
法人税等の支払額	△1,422,598	△1,411,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281,329	3,427,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,125,000	△2,050,000
定期預金の払戻による収入	55,000	2,100,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,034,656	△1,895,626
有形固定資産の売却による収入	3,592	4,619
無形固定資産の取得による支出	△33,752	△11,121
敷金及び保証金の差入による支出	△329,927	△366,794
敷金及び保証金の回収による収入	73,966	98,506
その他	△59,892	△21,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,420,670	△2,141,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△404,000	△425,000
リース債務の返済による支出	△121,664	△122,065
自己株式の取得による支出	△71	△5,852
配当金の支払額	△347,398	△454,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873,134	△1,007,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,475	278,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,321,178	3,308,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,308,703	※1 3,587,386

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

購入品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。

原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

※2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	405,890千円	392,489千円
土地	400,180	400,180
計	806,070	792,669

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内に返済予定の長期借入金	84,000千円	40,500千円
長期借入金	162,000	40,500

※3 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	1,532千円	1,532千円
工具、器具及び備品	46,800	45,600
ソフトウェア	200	200
計	48,532	47,332

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	135,991千円	140,857千円
給与手当	7,686,107	8,179,998
賞与引当金繰入額	225,025	222,234
退職給付費用	132,105	128,602
賃借料	3,217,060	3,359,673
水道光熱費	1,472,776	1,736,881
減価償却費	1,006,496	1,039,335

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	7,476千円	7,440千円

※3 店舗リニューアルに係る費用であります。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	18,861千円	23,236千円
機械及び装置	234	2,330
工具、器具及び備品	1,341	775
保証金及び長期前払費用	3,183	3,007
解体撤去費用他	1,932	5,793
計	25,552	35,143

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県川越市	店舗	建物、リース資産等	10,908
東京都国分寺市	店舗	建物、機械装置等	9,464
東京都世田谷区	店舗	建物、リース資産等	11,538
東京都足立区	店舗	建物、リース資産等	3,747
		合計	35,658

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,658千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県草加市	店舗	建物、リース資産等	2,128
埼玉県三郷市	店舗	建物、リース資産等	10,732
東京都立川市	店舗	建物、リース資産等	12,023
埼玉県越谷市	店舗	建物、器具備品等	7,392
埼玉県さいたま市	遊休資産	土地、建物等	51,687
		合計	83,964

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,276千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額51,687千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、遊休建物については売却可能性が見込めないため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,613,994	—	—	11,613,994
合計	11,613,994	—	—	11,613,994
自己株式				
普通株式(注)	22,056	56	—	22,112
合計	22,056	56	—	22,112

(注) 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	173,878	15	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,936,792	—	—	13,936,792
合計	13,936,792	—	—	13,936,792
自己株式				
普通株式(注)	26,534	4,397	—	30,931
合計	26,534	4,397	—	30,931

(注) 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	222,509	16	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	4,210,792千円	4,492,362千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,105,000	△1,055,000
売上預け金	202,911	150,024
現金及び現金同等物	3,308,703	3,587,386

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,490	5,301	2,188
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,490	5,301	2,188
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	42,586	60,644	△18,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,586	60,644	△18,057
合計		50,076	65,945	△15,868

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,036千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,090	5,301	3,788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,090	5,301	3,788
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,063	60,644	△10,580
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,063	60,644	△10,580
合計		59,153	65,945	△6,791

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,036千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△676,826	△761,520
(2) 年金資産(千円)	180,027	232,077
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△496,798	△529,442
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	36,236	56,128
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	24,699	1,901
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△435,862	△471,412
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△435,862	△471,412

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	134,635	130,691
(1) 勤務費用(千円)	74,878	73,392
(2) 利息費用(千円)	9,462	10,150
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△1,340	△2,250
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,837	26,600
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	22,797	22,797

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,585千円	86,633千円
未払事業税等	74,669	82,280
法定福利費繰入否認	14,393	13,440
退職給付引当金	155,983	168,988
未払役員退職慰労金	146,535	146,535
一括償却資産	25,283	21,348
ゴルフ会員権評価損	16,954	16,954
減損損失	71,377	86,667
貸倒引当金	3,089	7,676
減価償却超過額	7,950	6,134
投資有価証券評価損	9,219	9,219
資産除去債務	145,616	156,361
その他有価証券評価差額金	6,410	3,757
その他	11,443	10,675
繰延税金資産合計	782,513	816,673
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△63,976	△65,122
その他有価証券評価差額金	△776	△1,345
繰延税金負債合計	△64,753	△66,467
繰延税金資産の純額	717,760	750,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	2.1	1.9
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	43.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	371,571千円	407,859千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,985	27,102
時の経過による調整額	6,832	8,061
資産除去債務の履行による減少額	△3,841	△2,869
その他増減額(△は減少)	△3,687	△1,125
期末残高	407,859	439,029

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	855.99円	969.45円
1株当たり当期純利益	116.80円	145.85円

- (注) 1 当社は、平成24年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,027.19円

1株当たり当期純利益 140.16円

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,624,722	2,028,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,624,722	2,028,297
期中平均株式数(千株)	13,910	13,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、持分法損益等、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

任期満了に伴う再選取締役候補

予定される役職	氏名	現役職名
代表取締役 取締役会長	神田 正	代表取締役 取締役会長
代表取締役 取締役社長	高橋 均	代表取締役 取締役社長
取締役 専務執行役員	町田 功	取締役 専務執行役員
取締役 専務執行役員	田辺喜雄	取締役 専務執行役員
取締役 常務執行役員	有田 明	取締役 常務執行役員
取締役 執行役員	島 需一	取締役 執行役員
取締役	内田徳男	取締役
取締役	吉田隆行	取締役

(注)内田徳男及び吉田隆行の両氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年5月24日

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	281	26,386,932	96.3	298	28,415,123	96.3
その他業態	16	923,471	3.4	16	1,001,746	3.4
その他	—	95,890	0.3	—	103,935	0.3
計	297	27,406,294	100.0	314	29,520,805	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。

5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%
東京都	156	14,962,269	54.6	166	15,997,047	54.2
埼玉県	87	7,436,989	27.1	88	7,607,743	25.8
神奈川県	32	3,007,788	11.0	35	3,462,221	11.7
千葉県	22	1,999,247	7.3	24	2,417,901	8.2
栃木県	—	—	—	1	35,891	0.1
計	297	27,406,294	100.0	314	29,520,805	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|----------------|------------|-------------------|------------------|------------|
| 1. 稲田堤店 | 2. 二俣川南口店 | 3. 信濃町駅前店 | 4. 西五反田1丁目店 | 5. 西新井西口店 |
| 6. 東池袋1丁目店 | 7. 日暮里南口店 | 8. 中井駅前店 | 9. 北習志野駅前店 | 10. 上板橋北口店 |
| 11. 焼鳥日高日暮里東口店 | 12. バル小山店 | 13. キュービックプラザ新横浜店 | 14. 船橋本町4丁目店 | 15. 三郷店 |
| 16. 西武新宿前北店 | 17. 水道橋東口店 | 18. 藤沢北口店 | 19. 焼鳥日高西葛西駅1番街店 | 20. 北本西口店 |
| 21. 杉戸高野台店 | 22. 小手指北口店 | 23. 新橋烏森通店 | | |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | | |
|----------------|---------|----------|--------|-------------|
| 1. 日の出町駅前店 | 2. 竹の塚店 | 3. 松原団地店 | 4. 三郷店 | 5. 焼鳥日高蕨東口店 |
| 6. 焼鳥日高御徒町昭和通店 | | | | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。三郷店は隣接地に移転しての再オープンです。